畳んだのだ。

15年前に母が他界。それからは1人ではそぼそと続けてきたが、今年6月に店を閉じ、大型機械も全て処分した。がらんとした空間、はげた壁や傷んだ床には父母の苦労と長い店の歴史が刻まれていた。

ある日、父から相談を受けた。あの場所を友達と語らう、憩いの場にしたいと。人と話すことが

豊かな父の余生へ今できる

延べ6日間かけてようやく完成した。作業の様子を傍らで見守っていた父は本当にうれしそうで、感謝の言葉を何度も口にした。

私は親孝行らしいことが何もできずに、母を天国へ逝かせてしまった。今の父の姿を、遠い空で母は喜んでいるだろうか。近いうちに母の墓前に報告へ行こう。

（鹿児島市）

若い目

進路選択

鹿児島工業高3年　平原　楓人

進路選択は自分の人生の分岐点であり、人生の質を決めるものだ。夢とお金をてんびんにかけたとき、どちらを選ぶのが正しいのか。

われわれ日本人は、安定を求め現状維持を好む人が多いようだ。未知のものには自分からは関わらず、周りに合わせることを美徳とする。この考え方で良いのだろうか。

ユーチューバーは数年前までは職業として認められていなかった。有名ユーチューバーの中にも過去に周囲から反対され、やめさせられた経験を持つ人がいるそうだ。しかしその人は、その後配信を再開し今や人気ユーチューバーとなっている。やりたいことを続け、未知のものに挑戦し続けた人がチャンスをつかんでいる。

チャンスをつかむまで夢を追い続けるのか。現実を見て安定を選ぶのか。どちらにしても進路選択の判断は、他人に流されるのではなく自分でするしかない。私は夢を追う人となり、後悔しない判断をしたい。

（鹿児島市）

めざせ米作り名人

米ノ津東小5年　福田　蒼介

総合的な学習「めざせ米作り名人！」で米作りの学習をしています。

5月、加紫久利神社の田んぼを借りて、田植え体験をさせてもらいました。ぼくは「早く大きくなれよ」と願いながら、一つ一つ丁寧にもち米の苗を植えました。

10月、天気が悪く稲刈り体験はできませんでしたが、脱こく体験をさせてもらいました。昔の脱こく機を使って脱こくしました。おじさんが支えてくれたので上手にできましたが、とても難しいものでした。

11月、脱こくしたもち米を使って収穫祭をしました。みんなで中華ちまきと中華スープを作ってお祝いしました。やっとできあがった料理はとてもおいしかったです。

とても楽しい米作りの学習ができました。

（出水市）

早起きするために

伊作小4年　福壽　美緒

私は早起きがあまり得意ではありません。夏は

無職　鹿児島市

っと」など耳慣れない言

そこで中3の2月初

うちに自転車を買ってし

（鹿児島市）

きました

だんだん

ていること

た。これ

思いました

そこで

を、自分

ました。

し時計を

早めに鳴

大きな音

論点

農業で注目されるBCP

客員論説委員　青山浩子

台風や豪雨、地震などに伴う農林水産関連の被害が各地で起きている。被害額もこの10年で増加基調にある。多少でも損失を減らすための危機管理の必要性を唱える農業経営者は少なくない。そうしたなか、農業界でも事業継続計画（BCP）を活用しようという動きが見えてきた。

BCPは自然災害をはじめとする経営上のリスクを想定し、事業への影響を最小限にとどめるための手順書だ。「何のためにやるのか」「何をやり、何をやらないか」「何もしないとどうなるか」「どうやって被害を軽減するか」「誰が何をやるか」を決め、計画書に落とし込む。絵に描いた餅にならないよう定期的に見直しも行う。2006年には中小企業庁がガイドラインを策定し、認証制度もある。

帝国データバンクの調査（2020年）によると、回答のあった約2万社のうち、BCPを策定済みの企業は全体の16・6％にとどまる。1次産業に限れば28・6％と平均を上回るが、策定比率の高い大企業と、低い中小企業での差は大きい。小規模企業が大半を占める農業界では、BCPという言葉自体なじみが薄い。

2千社余りの農業法人で構成される日本農業法人協会は、会員を対象に今秋、BCPに関するセミナーを6回オンラインで開催し、約300人以上が参加した。講師は、自社でBCPを策定・運用している「こと京都」社長で同協会会長の山田敏之氏。17年の台風、翌年の天候不順により、主力のネギの出荷量が大幅に減ったことを機に、策定を決意し、50㌻からなる手順書を作った。20年夏、台風が関西地方に接近した折、手順書の運用を試みた。台風の進路や接近日を予測し、取引先への納入が滞らぬよう、2週間分の出荷量にあたる60㌧のネギを収穫し、冷蔵庫に保管するという手順を実践した。幸い、台風被害はまぬかれたが、収穫の手順や、輸送車の手配など課題も明らかになったという。山田会長は「災害が過ぎ去ってから奔走するのが常だった。もっと早く策定しておけば、当社も数年前の減収を緩和できたはず」と話す。

山田会長は会員に策定を呼び掛けているが、一生に一度あるかないかという自然災害への対応に、農業法人が手をこまぬいていることも事実だ。

19年の台風15号が甚大な被害をもたらした千葉県で、ナシを生産・販売するアグリスリーの實川勝之社長は「どの程度の災害を念頭におけばよいか基準があると助かる」と語る。台風接近時には、ナシ園に防災網を施すなど処置したものの、8割のナシが被害を受けた。さらに、18日間停電が続くなどライフラインに影響は及んだ。これほどの大きな災害を想定するのか、想定内の災害を前提にするかによって、BCPの策定内容は異なる。

この点で、台風や豪雨への備えを日常的にしてきた九州、沖縄、四国地方の農業者の知見や対策は大いに参考になる。山田会長も「沖縄県では自家発電機をすぐにリースできたり、高知県では風速50㍍を想定し、頑丈なハウスを建てたりと、しっかり備えをしている」と話す。自然災害が起きる地域が広がった分、災害に見舞われやすい地域が蓄積したノウハウを全国の農業関係者が共有化する時代に入ったといえる。

家族農業であれば、あうんの呼吸で突発的な事態に対処できるかもしれない。しかし、従業員を抱える法人となると話は別だ。大規模化が進み、従業員を多く抱える経営体が増えている。こうした環境の変化により、災害への備え方が変わってきた。

山田会長は、農業界でBCP策定の普及を進めるため、インセンティブ（動機づけ）の必要性も唱える。19年から、自然災害や相場下落により農産物価格が下落した際、一定程度を補填する収入保険制度が始まった。BCPを策定する農業者が増え、事業への損失が軽減されるなど成果が出れば、農業者が支払う保険料の掛け金を減額する措置を盛り込めないか。同協会は農林水産省が実施しているBCPの検討会で提案している。

自然災害のみならず、家畜感染症、取引先の倒産や被災、コロナウイルス感染症という新たな課題を含め、危機管理していかなければならない。これらのリスクを抑える手段を講じていくことは、持続的な1次産業の一助となるだろう。

（農業ジャーナリスト・新潟食料農業大学講師）

「南日柳壇・狂壇」投稿規定

（唱）コ
怪我と病
（唱）手

（唱）雷
上棟祝ん
（唱）唱
友達しゃ

緩るなっ
（唱）少
詠んかけ